

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	商業流通	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
			無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	目標値	—
		寄与するKPI	有	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
			無	指標名	—		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン					
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地域商店街活性化法等					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内商店街（約73か所）・小売市場（2か所）及び地域住民					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	商店街等の地域コミュニティの核としての機能を強化し、地域課題の解決に資する商業活性化事業を推進することで、買物利便性の向上など生活環境の充実を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>◎市内商店街・小売市場等が主体的に実施する、地域コミュニティの機能強化に資する取組みの支援を行う。</p> <p>◆地域コミュニティ形成促進事業</p> <p>①賑わい創出などソフト事業（商店街等が自ら創意工夫し、販売・集客力を向上させる取組みを支援）</p> <p>②空き店舗活用事業（商店街等が空き店舗で実施する地域課題の解決に向けた取組みを支援）</p> <p>③新規テナント誘致事業（商店街等が主体的に魅力テナントを誘致する取組みを支援）</p> <p>④中心市街地魅力テナント創出事業（まちづくり会社が空き店舗を活用して実施するチャレンジショップ事業を支援）</p> <p>◆商業共同施設機能向上支援事業（防犯機能を果たしている街路灯等の電気料金の一部を支援）</p> <p>◆買物弱者対策支援事業（地域住民の買物利便性の向上に資する取組みを支援）</p>					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内商店街等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11 地域コミュニティ形成促進事業を活用する事業主体の目標達成率	%	目標値	80	80	80	80
		実績値	67	67		
		達成率	84%	84%		
当該指標を選定した理由	商店街に対するイメージや通行量を目標の指標としており、これらの目標達成率は生活環境の充実度を示すものであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	補助事業を活用する事業主体が事業実施前に通行量や住民アンケート調査（賑わい等）等の目標を設定し、事業実施後において、目標を達成した団体の割合が80%以上となることを目標とする。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
12 地域コミュニティ形成促進事業件数	件		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	19	5	5	
		実績値	9	3		
達成率	47%	60%				
当該指標を選定した理由	商店街等におけるソフト事業や空き店舗活用事業等の実施を支援することにより、商店街の地域コミュニティ機能の核としての強化に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	平成26年度の実績値（9件）を基準に、年2件増を目標としていたが、令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和2年度同様に5件とした。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	55,430	50,239	55,180	46,568	72,180
13 財源内訳					
国支出金				14,286	20,000
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	55,430	50,239	55,180	32,282	52,180
14 人件費 (b)	18,368	18,144	13,776	13,776	10,250
15 年間経費(c)=(a)+(b)	73,798	68,383	68,956	60,344	82,430

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R2 決算	38	38	新型コロナウイルス感染症対策商店街等支援事業補助金	R2 決算	14,286	0
					R3 予算	140	140
	R2 決算	10	10	商店街等ソフト事業支援事業補助金	R2 決算	0	0
					R3 予算	40	40
	R2 決算	17,000	17,000	地域の持続的発展のための商店街支援事業補助金	R2 決算	0	0
					R3 予算	17,000	17,000
	R2 決算	12,732	12,732	商店街等空き店舗活用支援事業補助金	R2 決算	0	0
					R3 予算	0	0
	R2 決算	2,502	2,502	地域コミュニティ形成促進事業補助金	R2 決算		
					R3 予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 地域コミュニティ形成促進事業件数	件	9	3
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,591	6,520
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,176,778	2,173,333
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>商店街等が行う、賑わい創出のためのイベント支援や空き店舗対策事業を支援する地域コミュニティ形成促進事業について、令和2年度は3件の実施に留まった。要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大により通常のイベント実施が困難な状況であったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策として、同様の事業を補助対象とし、補助率が本事業より高い新型コロナウイルス感染症対策商店街等支援事業を実施したことが影響している。（参考）令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策商店街等支援事業実施件数：17件</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>本事業は、買物利便性等の生活環境の充実を図ることを目的に、地域コミュニティの担い手として商店街が実施する空き店舗を活用したテナント誘致や地域イベント、街路灯等の維持管理を支援しているが、市内商店街数が減少傾向にあること等が影響し、実施件数は減少している。</p> <p>さらに、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地域商店街の売り上げが減少する等、商店街を取り巻く状況は厳しさを増しているとともに、感染症拡大防止の観点からも、各商店街においてイベント実施に踏み切る判断が難しい状況となっている。</p> <p>従来からの課題として、商店街組織の弱体化などにより、商店街数が年々減少していることがあげられるが、これからも地域の商店街が継続していくため、意欲ある事業者等の自主的な取組を促進する必要がある。</p>
----	--